

第5回 BIM/CIM 推進委員会 議事要旨

1. 開催日時：令和3年3月2日（火） 15時00分～17時00分
2. 場 所：Web 会議
3. 議 事：
 - ① これまでの取組への対応について
 - ② 令和2年度における各WGの取組状況について
 - ③ 令和3年度の主な取組について
 - ④ 今後のスケジュール

（これまでの取組への対応について）

○BIM/CIM の適用事例が増えているが、BIM/CIM を更に普及させる上で導入して良かった点や難しかった点等の現場の意見を吸い上げ、検討に活かしてもらいたい。

（令和2年度における各WGの取組状況について）

○今年度作成している研修テキストや動画コンテンツは大学等でも使えるように情報提供してもらいたい。今まで発注者から事業進捗の関係で公表できないと言われた場合があったため、ぜひ発注者側から積極的に提供していただきたい。

○研修プログラムについて、「技術的な体系」は入門、「利活用の体系」は初級・中級で区分されているが、入門から「技術的な体系」と併せて「利活用の体系」を同時に学ぶ必要がある。モデリング技術だけでなく、利活用を理解したうえで技術的な体系の理解につながるので、入門でも「利活用の体系」をレベルに合わせて学ぶようにしてほしい。

○教育研修に関して今後の進め方の予定を教えてください。ぜひ官側から積極的に進めて欲しい。現場では、受発注者双方が3次元について理解できていない場合もあるため、早急に進めていただき、可能な範囲で協力していきたい。

○プロジェクト情報を長期間管理することは重要である。時系列に情報を整理する際、ファイル・フォルダ名に日本語と英語が入り混じっていると、ソフトウェアの障壁になる可能性があるため整理が必要である。

○情報共有システムのフォルダ構成の第2階層は、業務名だけではなく、コリンズ・テクリスのID番号と紐付けた方がよい。発注契約情報から成果品活用まで全ての情報が検索可能となる。

○4次元モデルについて、工程が契約上どのような取扱となるのか現時点の考え方を伺いたい。

発注者側が積算する際の工程を示すということに留めるのか、もしくは工程を契約事項として示すのか。指定仮設や任意仮設の区別など、設計から施工に情報を連携する場合、時間に関する情報の取り扱いには注意が必要であり、誤解の無いように記載すべきである。

- フィンランドでは、中小のハウスメーカーでも BIM が進んでいる。ハウスメーカーで BIM が進むと、ビル建築分野及び土木分野での BIM が進めやすくなる。日本のハウスメーカーの現状を教えて欲しい。
- シンガポールの建築確認申請では、IFC モデルの提出が義務化され、確認項目の 7～8 割を自動化している。日本での建築確認申請における BIM 活用の見解を伺いたい。

(令和 3 年度の主な取組について)

- リクワイアメントの課題抽出は丁寧に行って欲しい。うまくいかなかった事例を抽出し、その理由について分析してもらいたい。想像しているよりも BIM/CIM は普及しておらず、課題も多くある。
- 試行にあたって、ECI 方式に加え ESI (Early Supply-Chain Involvement) 方式も将来的に検討して欲しい。ESI 方式は関係者が早い段階から参加して進めていく方式であり、必ずしも難易度の高い仕事に限らず有効である。技術を結集して実施していくという観点で BIM/CIM の活用と合致している。ECI 方式から ESI 方式への発展も頭においてもらいたい。
- ESI はイギリスの公共事業で導入を拡大しようとしている段階である。イギリスでは EU 脱退後、EU ルールにとらわれずに工期短縮、コスト縮減等につながる公共調達ルールを検討しており、その有効な手法の一つがフレームワーク方式を活用した ESI 方式であると聞いている。今後、情報があれば報告したい。
- アメリカでは、イギリスの ESI 方式に似ている IPD (Integrated Project Delivery) 方式を実施している。IPD 方式ではプロジェクトに参画するメンバーが工期短縮やコスト縮減の提案をした場合、オーナーが得られた利益を提案者がもらうことができるというインセンティブを与えている。公共工事ではまだ実績はないが、民間建築工事で実績があるので、IPD 方式についても勉強していただきたい。また、ECI 方式の検討を令和 3 年度の実施体制検討 WG に加えて欲しい。
- BIM を使わない理由として今までのやり方で問題ないからと報告されている。この考え方を変えていく必要がある。2023 年度までに段階的に BIM/CIM 義務化の方針は考え方を考えるきっかけになっている。また、BIM/CIM の推進にはソフトウェアの進歩が重要である。障壁が何かということソフトウェア業界が理解していないとプログラムの開発が出来ない。関係者で必要なこと、改善策など議論が必要である。
- OCF で J-LandXML と LandXML の納品状況を検証しているが、LandXML による納品が 5

割以上で、J-LandXML による納品は3割に達しない状態であった。J-LandXML による納品が必要であるという認識を広げていく必要がある。

(その他全体)

○国土交通データプラットフォームと 3D 都市モデルを整備する「Project“PLATEAU (プラトール)”」との関係性が今後どうなるか教えて欲しい。

以上